

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

メタリアル

6182 東証グロース市場

企業情報はこちら >>>

2026 年 10 月 28 日 (水)

執筆：客員アナリスト

渡邊俊輔

FISCO Ltd. Analyst **Shunsuke Watanabe**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

完全自動翻訳を成長戦略の中核とし、 翻訳市場で代替不可能なポジション確立を目指す

メタリアル <6182> は、先進的な AI 技術を活用した翻訳サービスを中核事業とし、製薬、法務、製造、金融など高度な専門性が求められる分野向けに、専門分野特化型の AI ソリューションを展開している。2024 年 12 月には (株) STUDIO55 を連結子会社化し、メタバース事業及び AI/MV Marketing 事業※を通じて、建築・DX 領域への展開を進めている。同社は現在、国内産業翻訳市場における「代替不可能なポジション」の確立を目指し、「完全自動翻訳」を成長戦略の核に据えている。2026 年 10 月には、確認・判断・修正を人に求めない「完全自動翻訳 AI」をリリースした。翻訳精度の向上を通じて、顧客当たりの利用単価 (ARPU) の引き上げや提案力の強化につなげ、収益拡大を目指す方針である。

※ AI/MV Marketing 事業：AI/MV を活用して、成長が期待できる専門技術領域の企業を買収し、その顧客基盤や事業ノウハウを生かしながら AI/MV 事業を拡大する事業。

汎用 AI への代替が進み減収・赤字幅拡大も、 組織改革が奏功し 8 月単月黒字化

1. 2027 年 2 月期中間の業績概要

2027 年 2 月期第 2 四半期 (中間期) の売上高は 1,883 百万円 (前年同期比 14.5% 減)、営業損失は 107 百万円 (前年同期は 26 百万円)、経常損失は 126 百万円 (同 38 百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は 116 百万円 (同 68 百万円) となった。

売上高は、企業における汎用 AI の導入進展に伴い、翻訳 AI のライトニーズ層向けの売上減少が加速したことに加え、AI 受託開発や STUDIO55 における大型案件の新規受注が第 3 四半期以降にずれ込んだことから減収となった。4 月にリリースした「超高精度」モードの利用増加により、コアニーズ層の利用ワード数は 5 月から 9 月にかけて 2 倍に増加したものの、中間期の売上高増加には結び付かなかった。利益面では、組織改革に伴い販管費を前年同期比 206 百万円削減し、1,141 百万円 (同 15.3% 減) としたものの、減収影響を補えず営業赤字となった。一方、月次営業利益は、組織改革による費用削減効果を背景に 6 月を底に赤字幅が縮小し、8 月には単月黒字に転じた。

増収増益計画を据え置き、「完全自動翻訳 AI」の影響は織り込まず

2. 2027 年 2 月期業績見通し

2027 年 2 月期通期業績予想は、売上高 4,600 百万円 (前期比 2.5% 増)、営業利益 330 百万円 (同 54.2% 増)、経常利益 290 百万円 (同 58.8% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 160 百万円 (同 231.9% 増) と増収増益を予想している。「完全自動翻訳 AI」の今期業績への影響については、合理的な算定が困難として、従来予想を据え置いている。

通期予想は従来予想を据え置き。完全自動翻訳 AI では、コアニーズ層の需要を取り込み、顧客当たり売上の拡大を目指す。今期業績への影響は現時点で合理的な算定が困難としている。下期は大型案件の受注・売上計上と、組織改革による費用削減効果により、第 3 四半期以降の営業黒字化を見込む。営業利益率は前期の 4.8% から 7.2% へ 2.4 ポイント上昇し、大幅増益を予想している。

AI が業務を遂行し成果を提供する SaaS へ転換、 完全自動翻訳 AI と建築に経営資源を集中

3. 成長戦略

同社は中期的な目標として、2030 年 2 月期に連結売上高 150 億円を掲げている。これは、2030 年から適用される新たな上場維持基準である「時価総額 100 億円以上」への適合を見据えた目標でもある。

同社は生成 AI の普及によるライトニーズ層の離脱を受け、従来のソフトウェア提供型 SaaS から、AI が業務を遂行して成果を提供する「SaaS (Service as Software)」への転換を進めている。また、顧客企業の AI 実装を支援する「FDE (Forward Deployed Engineer)」を成長戦略の柱とし、SaaS の展開加速を図る方針である。

AI 翻訳事業では、「完全自動翻訳 AI」によって、高精度な成果物を求めるコアニーズ層の需要を取り込み、専門分野での競争力強化と顧客当たり売上の拡大を目指す。また、HT 事業でも SaaS 戦略を導入し、AI 活用による収益性の向上を図る。

事業ポートフォリオは、売上や受注など数値として成果が顕在化しているかを基準に、「高成長」「非成長」「育成」の 3 区分に再編した。「完全自動翻訳 AI」と「建築 BIM DX/AX」を高成長事業と位置付け、経営資源を集中する。一方、「製薬特化型 AI」は国立がん研究センターとの共同研究があるものの、数値面での成果が顕在化していないことから「育成事業」に位置付けている。

組織面では、従来 150 名超の体制から、AI を最大限活用する約 40 名規模の少数精鋭体制へ転換を進めている。AI への業務移管による固定費削減に加え、一部人員を FDE 組織に配置し、顧客企業の AI 実装を支援する人材として育成する方針である。組織改革に伴う費用削減効果は足元の月次営業損益の改善にも表れており、8 月には単月黒字に転じた。

さらに、ロールアップ M&A も推進する。マニュアル、金融財務、建築、製薬関連ドキュメントなど、専門文書の作成やデザイン業務を担う企業や、地域密着型の経営・DX・マーケティング支援企業を買収し、買収先の業務を自社のエージェント AI で代替することで、SaaS モデルへの転換を進める。これにより、買収先の粗利率改善と付加価値向上を図り、事業規模の拡大と収益性の向上を目指す。

「完全自動翻訳 AI」の本格展開による 売上・利益の成長で株価見直し期待

4. 株価

第2四半期業績発表を受けて、株価は一時530円まで回復し、PERは約36倍となった。中間期は減収となり、営業赤字幅も拡大したものの、8月に単月黒字化を達成したことで、これまで進めてきた組織改革の効果が顕在化したことが好感されたとみられる。今後は、「完全自動翻訳 AI」の本格展開や、東証プライム上場企業における決算短信の英文開示義務化に対応したキャンペーン、FDEを通じた顧客企業のAI実装支援などの施策が、売上成長と利益率の改善にどの程度寄与するかが焦点となる。これらの施策の進展によって業績改善が確認されれば、株価見直し期待につながる。現状の株価には、成長戦略の進展が十分に織り込まれていない可能性があり、M&Aによる事業拡大が計画どおり進展すれば、成長シナリオの実現性が高まり、2030年2月期の連結売上高目標150億円の達成も視野に入る。長期的には売上高1,000億円を目指す方針も掲げており、中長期的な成長余地を踏まえると、今後の業績進展に伴う株価の見直し余地は大きいと考えられる。

Key Points

- ・2027年2月期中間期は、減収・赤字幅拡大も、6月で底を打ち8月は単月黒字化を達成
- ・2027年2月期通期は、増収増益計画を据え置き、「完全自動翻訳 AI」の影響は織り込まず
- ・「完全自動翻訳 AI」の本格展開による売上・利益の成長で株価見直し期待

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp